

野坂佳生教授 略歴・業績目録

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/00061462

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



野坂佳生教授 略歴・業績目録

<略歴>

昭和35年4月8日生（60歳）

事務所 〒910-0004 福井市宝永4丁目1番1号

川上・野坂・安藤法律事務所

TEL (0776) 22-2396 FAX (0776) 24-2396

<学歴>

昭和60年3月 東京大学法学部 卒業

昭和60年10月 司法試験合格

<職歴>

昭和61年4月 最高裁判所司法修習生（第40期）

昭和63年4月 弁護士登録（福井弁護士会） 川上・野坂法律事務所開設

平成16年4月 川上・野坂・安藤法律事務所に改称 現在に至る

平成16年4月 金沢大学大学院法務研究科 教授

令和2年4月 金沢大学大学院法学研究科法務専攻 教授 現在に至る
民事実務担当（民事訴訟実務の基礎、民事模擬裁判、法学入門等）

<日本弁護士連合会関係>

自平成16年6月 市民のための法教育委員会 副委員長

至平成29年5月

自平成29年6月 市民のための法教育委員会 委員長

至令和2年5月

自令和2年6月 市民のための法教育委員会 幹事 現在に至る

自令和2年6月 行政問題委員会 委員 現在に至る

<中部弁護士会連合会関係>

自平成21年6月 法教育委員会 委員長

至平成29年5月

自平成29年6月 法教育委員会 委員 現在に至る

<福井弁護士会関係>

自平成8年4月 第二副会長

至平成9年3月

自平成11年4月 第一副会長

至平成12年3月

自平成14年4月 会長

至平成15年3月

自平成16年4月 子どもの権利・法教育委員会 委員長

至平成22年3月

自平成22年4月 法教育委員会 委員長

至平成25年3月

自平成25年4月 法教育委員会 委員 現在に至る

<その他>

自平成12年4月 福井県都市計画審議会 委員

至平成15年3月

自平成13年4月 福井県介護保険苦情処理委員会 委員 現在に至る

自平成13年4月 福井家庭裁判所調停委員・福井簡易裁判所調停委員

至平成15年3月

自平成15年4月	財団法人法律扶助協会福井県支部	支部長	
至平成17年3月			
自平成16年4月	福井県	教員の資質等に関する評価委員会	委員長
至平成19年3月			
自平成17年4月	福井県法教育推進協議会	会長	
至平成18年3月			
自平成22年9月	法と教育学会	理事	
至平成28年8月			
自平成26年4月	福井県法教育推進協議会	会長	
至平成28年3月			
自平成27年4月	福井県土地利用審査会	委員	現在に至る
自平成25年4月	日本医療安全学会	代議員	
至令和2年12月			
自平成28年9月	法と教育学会	理事推薦委員	
至令和元年8月			
自平成29年1月	日本医療安全学会	法務委員	現在に至る
自平成30年4月	法務省法教育推進協議会	委員	現在に至る
自令和元年9月	法と教育学会	副理事長	現在に至る
自令和元年9月	法と教育学会	企画委員長	現在に至る
自令和2年12月	日本医療安全学会	理事	現在に至る

<著書・論文等>

『法を教える—身近な題材で基礎基本を授業する』2006・明治図書出版（共著）
『はじめての法教育・第5巻—公平ってなんだろう』2007・岩崎書店（単著）
福井法教育推進協議会編『法教育のフロンティア』2016・日本文教出版（分
担執筆）
日本弁護士連合会市民のための法教育委員会編『小学校のための法教育12教

- 材』2017・東洋館出版社（分担執筆）
- 日本弁護士連合会市民のための法教育委員会編『中学校のための法教育11教材』2018・東洋館出版社（分担執筆）
- 森際康友編著『法曹の倫理〔第3版〕』2019・名古屋大学出版会（分担執筆）
- 「法科大学院の地域貢献とエクスターンシップの課題」臨床法学教育学会『法曹養成と臨床教育』第2号（2009・日本加除出版）
- 「金沢大学法科大学院における市民法律相談型クリニックの実施方法と課題」臨床法学教育学会『法曹養成と臨床教育』第4号（2011・日本加除出版）
- 「金沢法友会における法教育の研究と実践－学士課程法学教育におけるその意義－」金沢法学55巻1号（2012）
- 「米国L R E（法関連教育）の手法による実務基礎科目における価値教育の試み－『民事訴訟実務の基礎』における効率と公正の扱い－」臨床法学教育学会『法曹養成と臨床教育』第8号（2015・日本加除出版）
- 「弁済抗弁における別口債務存否の主張立証責任－規範的要件論の観点から－」金沢法学58巻2号（2016）
- 「法教育におけるローマ法活用の試み－法学導入教育への示唆も含めて－」金沢法学59巻2号（2017）

<担当した事件>

福井県内を中心に、行政機関、公益団体（信用保証協会、国民健康保険団体連合会、市町村共済組合連合会、公立大学、公立病院等）及び中小企業に対するリーガル・サービスを提供してきました。これまでに情報公開、政務調査・政務活動費、都市計画、地域医療、地方税等に関する多数の行政訴訟において福井県を代理し、平成8年から平成15年までは破綻した福井県第一信用組合の不良債権を継承した福井県信用組合協会債権回収室の法律顧問として不良債権の回収・処理業務にあたりました。また、全国倒産処理弁護士ネットワーク、弁護士知財ネットワークに加入し、社外監査を含む会社法関

連業務、一般民事紛争処理業務のほか、事業再生、M&A支援を含む事業承継支援、知的財産紛争処理等の中小企業法務を行っております。